



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月26日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東  
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 (TEL) 045-440-5810  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,350	△14.7	230	△53.1	226	△53.3	177	△50.1
28年12月期第1四半期	2,755	△4.7	491	△16.9	486	△17.0	354	△3.7

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	28.29	—
28年12月期第1四半期	56.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	10,709	6,275	58.6	1,003.03
28年12月期	10,110	6,222	61.5	994.50

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 6,275百万円 28年12月期 6,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,850	2.2	420	△28.2	410	△28.6	290	△13.4	46.35
通期	10,400	1.6	820	△19.3	800	△20.4	560	△14.1	89.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期 1 Q	6,257,900株	28年12月期	6,257,900株
29年12月期 1 Q	1,091株	28年12月期	1,091株
29年12月期 1 Q	6,256,809株	28年12月期 1 Q	6,256,809株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、米国新政権の政策動向、英国のEU離脱問題等による世界経済が先行き不透明の中、国内景気の底堅い回復により、企業収益の拡大、雇用情勢の上向き等、緩やかに回復しております。

国内の医療業界におきましては、厚生労働省は平成30年度診療報酬・介護報酬の同時改定に関する議論を本格的に開始しております。医療機関の病床機能の分化、医療と介護の提携、地域包括ケアシステム等の在宅医療推進に焦点を絞り、医療機関の経営改善及び経費削減等への取り組み要請が強まっております。

このような事業環境のもと、当社の主力製品である臨床検査情報システム「CLINILAN GL-3」(以下、GL-3)は、更新需要への確実な対応及びGL-3導入施設へのフォロー対応等に注力すると同時に、新規施設に対しての提案活動を推進してまいりました。検体検査自動化システムは、大型搬送ベルトライン「CLINILOG V4」(以下、V4)の国内・海外大型案件の獲得に努め、中国において新たなビジネスパートナーとの提携に向けて取り組んでまいりました。また、電解質OEMビジネスは、既存OEM先との関係強化及びOEM製品の品質向上に注力することに加え、積極的に新規OEM候補先へアプローチしております。原価低減の取り組みにつきましては、江刺・湘南の両工場を中心に、製造原価の工程・歩留まりの改善等に継続して取り組んでおります。

研究開発につきましては、GL-3(検体検査)に付随するサブシステム(輸血・細菌検査等)の開発を本年度内に完了させるように取り組んでおります。また、検体検査自動化システムは、継続的に海外規制対応及び大型モジュールの開発を推進しております。同時にコア技術である電解質センサーの品質・性能強化及び海外規制対応に継続して取り組んでおります。設備投資につきましては、平成28年6月に決定した江刺工場の増設を進め、建設工事は平成29年10月の生産開始に向けて順調に進んでおります。

海外展開につきましては、米国提携先へ検体検査自動化システムのOEM供給を継続しております。中国事業の展開につきましては、平成28年9月に設立した中国(上海)駐在員事務所を中心に、現地の市場マーケティング及び当社製品の需要調査を行っております。

当第1四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	1,372,230	49.8	1,166,529	49.6	△205,701	△15.0
検体検査装置	238,092	8.6	151,053	6.4	△87,039	△36.6
臨床検査情報システム	861,325	31.3	709,483	30.2	△151,841	△17.6
検体検査自動化システム	272,812	9.9	305,992	13.0	33,179	12.2
臨床検査試薬	571,723	20.8	530,749	22.6	△40,974	△7.2
消耗品	446,631	16.2	435,768	18.5	△10,862	△2.4
その他	364,465	13.2	217,872	9.3	△146,592	△40.2
合計	2,755,051	100.0	2,350,920	100.0	△404,130	△14.7

#### ① 臨床検査機器システム

検体検査装置は、主にOEM先の販売が低調に推移した影響で減収となりました。臨床検査情報システムは、大型案件が前年度に比べ減少したことにより減収となりました。一方、検体検査自動化システムは、米国提携先への販売が増加いたしました。その結果、売上高は1,166,529千円(前年同期比15.0%減)となりました。

② 臨床検査試薬

主にOEM先との価格改定の影響に加え、OEM先の販売が低調に推移し、売上高は530,749千円(同7.2%減)となりました。

③ 消耗品

主にOEM先との価格改定の影響で微減となり、売上高は435,768千円(同2.4%減)となりました。

④ その他

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの国内大型案件に付随する他社製品の販売が減少し、売上高は217,872千円(同40.2%減)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は2,350,920千円(同14.7%減)となりました。利益面につきましては、検体検査自動化システムは増収となりましたが、臨床検査情報システム及びOEM販売の減収により、売上総利益は1,113,471千円(同16.4%減)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に研究開発としてGL-3のサブシステムの開発を推進するため、業務委託費等が増加いたしました。その結果、営業利益は230,424千円(同53.1%減)、経常利益は226,950千円(同53.3%減)、四半期純利益は177,013千円(同50.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ599,251千円増加し、10,709,934千円となりました。流動資産は同75,628千円の減少、固定資産は同674,878千円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が回収により145,628千円減少したことによるものです。固定資産の増加の主な要因は、江刺工場の増設等に伴い、建設仮勘定が626,965千円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ545,911千円増加し、4,434,191千円となりました。流動負債は同205,653千円の増加、固定負債は同340,258千円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、運転資金の借入により短期借入金300,000千円増加したことによるものです。固定負債の増加の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の借入により、長期借入金340,000千円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ53,340千円増加し、6,275,742千円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間における業績が概ね計画の範囲内で推移していることから、前回(平成29年2月8日発表「平成28年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載)の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,163,811	1,145,974
受取手形及び売掛金	4,218,730	4,073,102
商品及び製品	409,876	481,255
仕掛品	328,218	299,422
原材料及び貯蔵品	495,764	554,011
その他	177,597	164,460
貸倒引当金	△4,218	△4,073
流動資産合計	6,789,781	6,714,153
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	567,882	555,072
土地	1,356,626	1,356,626
建設仮勘定	712,543	1,339,508
その他(純額)	254,166	326,495
有形固定資産合計	2,891,219	3,577,702
無形固定資産	73,269	63,999
投資その他の資産	356,412	354,078
固定資産合計	3,320,902	3,995,780
資産合計	10,110,683	10,709,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,197	1,210,213
短期借入金	960,000	1,260,000
未払法人税等	17,121	57,013
製品保証引当金	81,718	71,075
賞与引当金	8,052	64,475
その他	872,917	669,883
流動負債合計	3,127,007	3,332,660
固定負債		
長期借入金	720,000	1,060,000
退職給付引当金	18,379	18,703
資産除去債務	6,309	6,331
その他	16,584	16,495
固定負債合計	761,273	1,101,531
負債合計	3,888,280	4,434,191

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	5,079,023	5,130,900
自己株式	△594	△594
株主資本合計	6,210,588	6,262,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,813	13,276
評価・換算差額等合計	11,813	13,276
純資産合計	6,222,402	6,275,742
負債純資産合計	10,110,683	10,709,934

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,755,051	2,350,920
売上原価	1,423,559	1,237,449
売上総利益	1,331,491	1,113,471
販売費及び一般管理費	839,867	883,046
営業利益	491,624	230,424
営業外収益		
受取利息	9	1
受取保険金	629	—
保険事務手数料	235	232
助成金収入	—	400
その他	514	401
営業外収益合計	1,388	1,036
営業外費用		
支払利息	3,789	2,174
為替差損	2,663	2,335
その他	291	0
営業外費用合計	6,744	4,510
経常利益	486,268	226,950
特別損失		
会員権評価損	—	3,800
特別損失合計	—	3,800
税引前四半期純利益	486,268	223,150
法人税等	131,294	46,137
四半期純利益	354,973	177,013



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。